電子商取引の導入・活用事例の紹介

2019年7月19日

株式会社　竹中工務店
調達本部
冨田　幸宏

想いをかたちに 未来へつなぐ
TAKENAKA

目次

1. CI-NET導入時に考えていた目的・ねらい
2. CI-NET対応の経緯
3. システム概念図
4. 確定注文、出来高・請求の電子化率の推移
5. 初期導入の展開活動と現況
6. 波及的な効果
7. 課題・懸念事項
8. 今後の電子化予定

Copyright © 2019 TAKENAKA CORPORATION All Rights Reserved.

1.　CI-NET導入時に考えていた目的・ねらい

業界標準（ＣＩ－ＮＥＴ）に則って協力会社との電子取引を推進し、
取引業務全般（見積・契約・請求）を効率化する

業務	従 来 方 式	電子取引のメリット
見積	■手作業による見積依頼明細の作成(切貼) □見積書への転記･値入れ･検算･郵送(持参)	■予算データからの自動生成 ■依頼から回答までの時間短縮 □値入れ以外の事務処理不要
契約	■注文書への社印押印･封筒詰め･郵送 ■請書回収確認及び請書の長期保管 □請書印紙貼付・押印・返送	■電子契約による発送業務の自動化 ■契約書類の保管業務の自動化･スペース削減 □**印紙代の削減**　(約4億円／年) (竹和会会員平均 20万円／年･社)
請求	□請求書への転記･値入れ･検算･郵送(持参) ■査定結果に基づく請求書の検算･訂正 ■一時期に集中する請求書処理	□出来高投入以外の事務処理不要 □明細の作業所の持参が不要 ■査定後の請求書受理による訂正不要 ■事務処理の削減
データ活用	■類似取引見積の比較(手作業)	■**決定見積明細データにより比較が容易** ■**本支店を越えた見積明細データの共有**

（■当 社　□ 協力会社）

Copyright © 2019 TAKENAKA CORPORATION All Rights Reserved.

想いをかたちに 未来へつなぐ
TAKENAKA

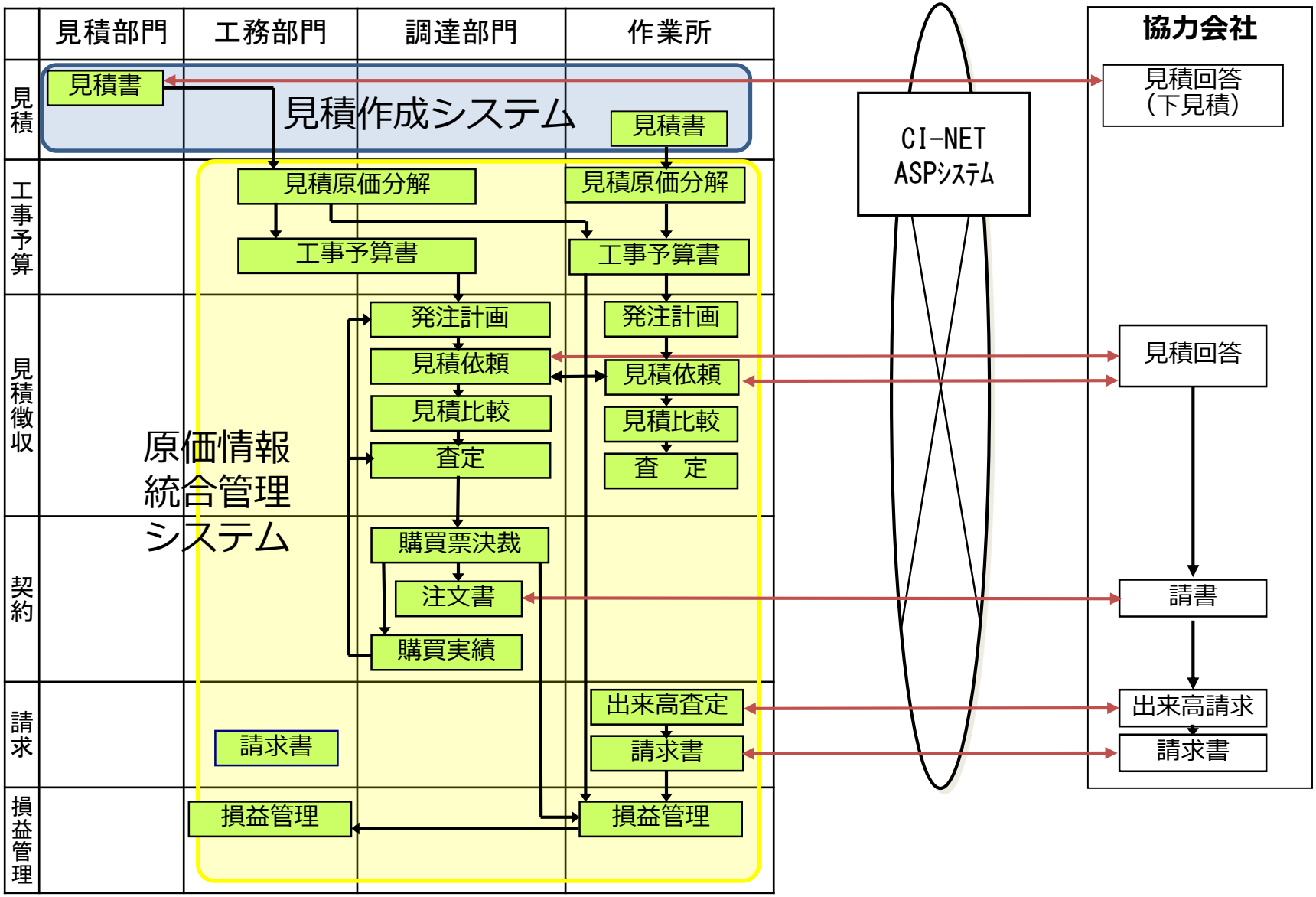
2.　CI-NET対応の経緯

	～'00	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11～
システム開発 原価情報統合管理システム				協力会社との電子取引 調達・請求 CIMAS構想検討要件整理調整	工事予算作成 工事損益管理 **各工程の処理を電子化** 追加変更見積作成 実績単価検索 電子承認	見積･予算対比検索	発注計画管理 購買契約の随時処理化 **機能追加・改善**	予実管理の見直し	立替金EDI(控除依頼票に連携) 進行基準決算 本体・追加の分離管理 見積原価書電子承認 生産事務関連帳票の整備			
業界標準(CI-NET)の策定	▲購買見積	▲注文・請け ▲出来高・請求										
普及展開				CI-NET展開 ⇒ 自社システム展開 (内勤中心)→(作業所に拡大)	展開活動強化･ﾓﾃﾞﾙﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄへの支援 **全店への教育(操作研修会実施)** **機能毎に約2000人の教育完了**							
							ヘルプデスク　（ＴＡＫ－Ｓ）　による操作支援					
WG			統合化推進ＷＧ （生産本部、ＩＭＣ、本・支店）					活用展開ＷＧ （生産本部、ＩＭＣ、本・支店）				

Copyright © 2019 TAKENAKA CORPORATION All Rights Reserved.

想いをかたちに 未来へつなぐ TAKENAKA

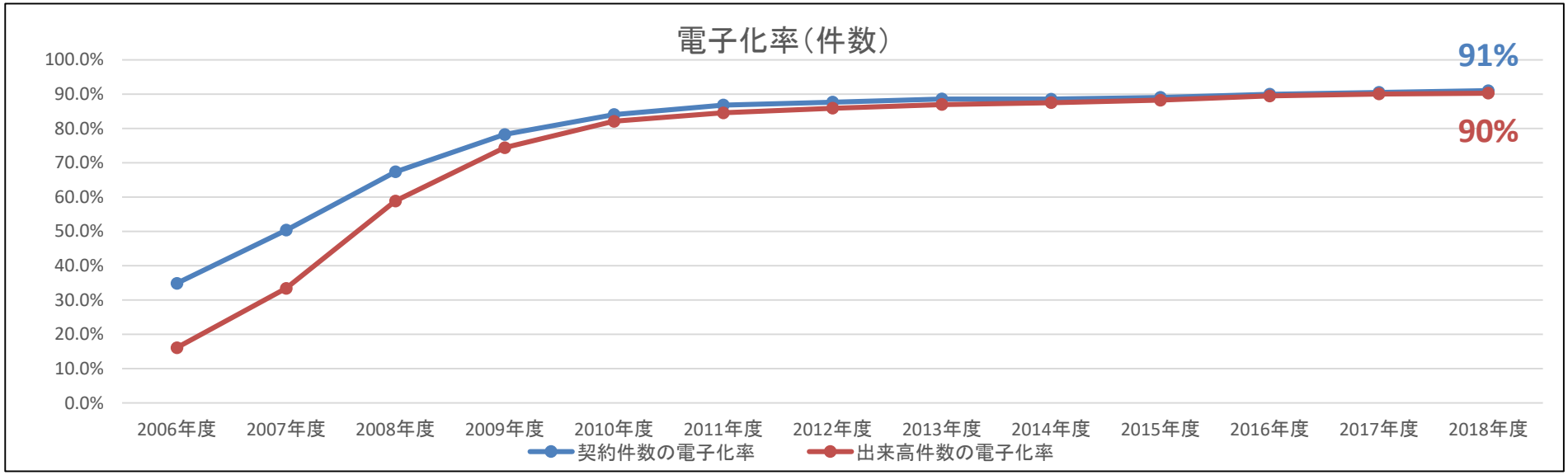
3.　システム概念図

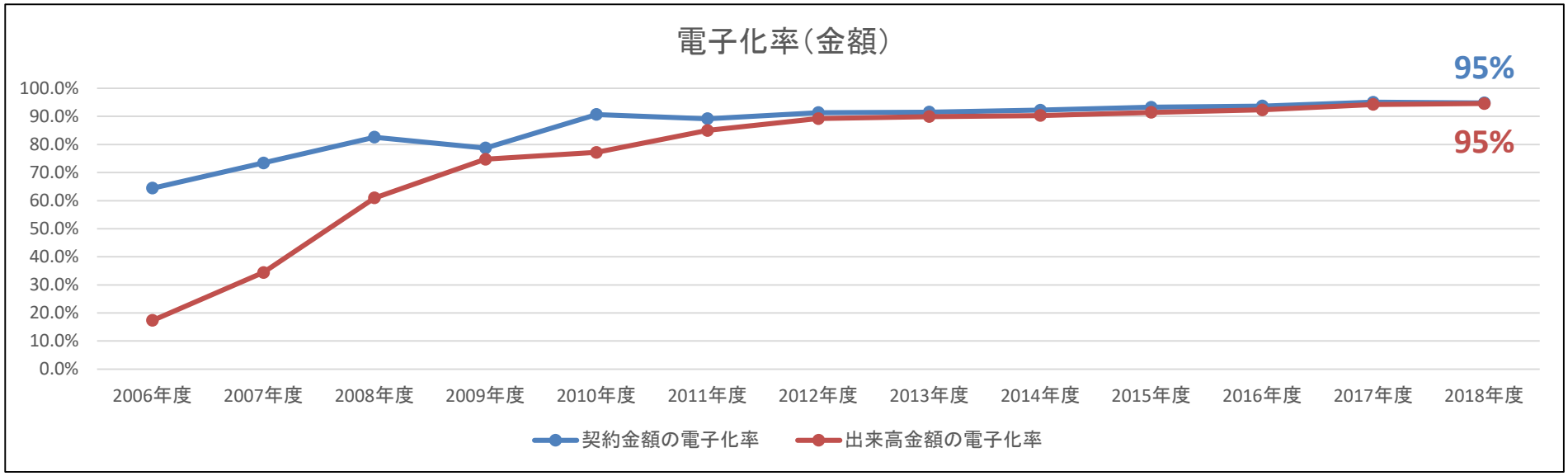


Copyright © 2019 TAKENAKA CORPORATION All Rights Reserved.

想いをかたちに 未来へつなぐ
TAKENAKA

5. 確定注文、出来高・請求の電子化率の推移

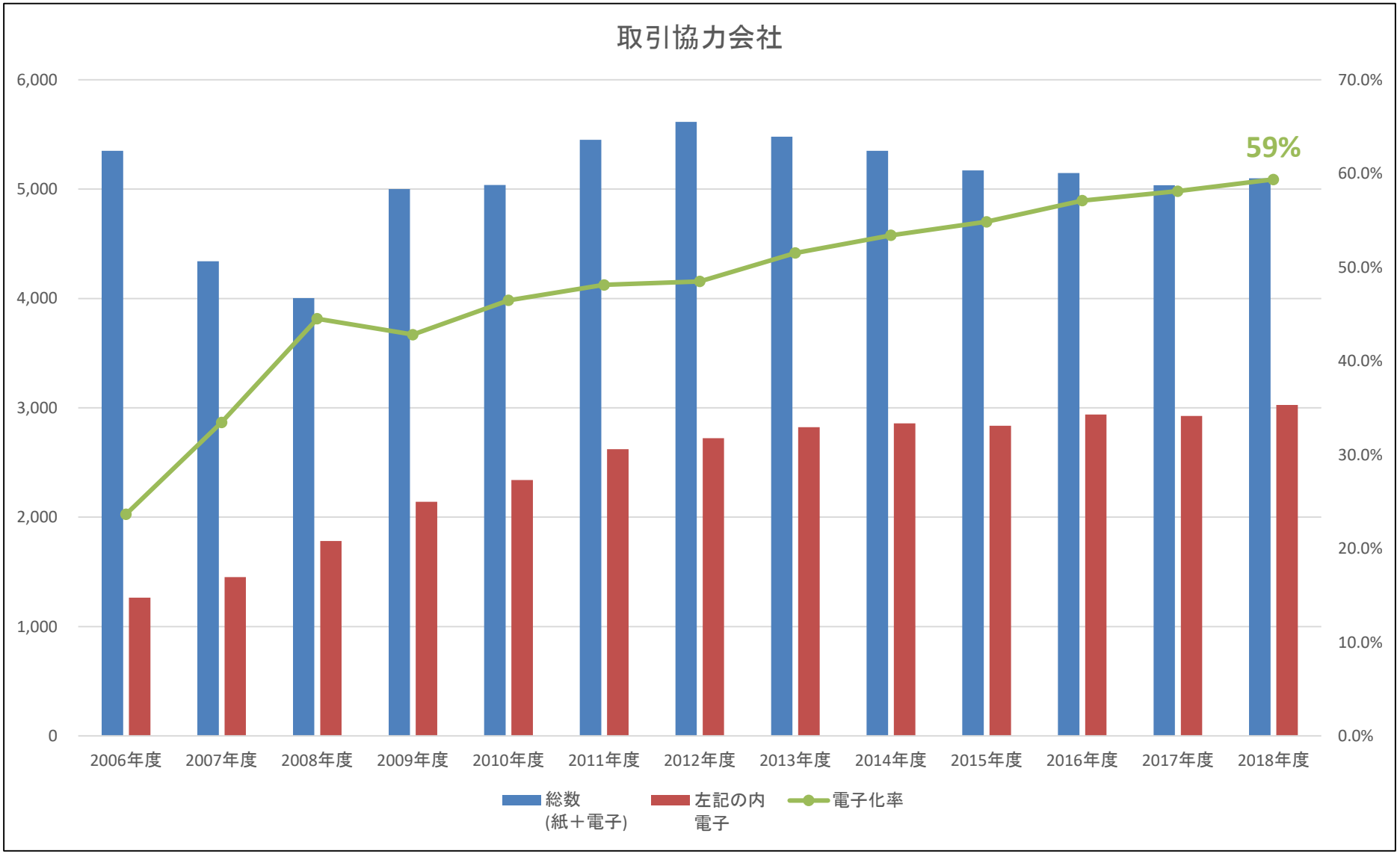




Copyright © 2019 TAKENAKA CORPORATION All Rights Reserved.

想いをかたちに 未来へつなぐ
TAKENAKA

5. 確定注文、出来高・請求の電子化率の推移



Copyright © 2019 TAKENAKA CORPORATION All Rights Reserved.

想いをかたちに 未来へつなぐ
TAKENAKA

6. 初期導入の展開活動と現況

■ 運用開始当初（～2005年）

- 自社の社員からの問合せは本社で受ける
- 協力会社側の導入のためTAKシステムズによるヘルプデスクを設置

■ 展開拡大（2005年～）

- 自社の社員、協力会社両方の問合せをTAKシステムズによるヘルプデスクで対応を開始
- 操作講習会も定期的に実施

■ ヘルプデスクについて

- 人員は約10名で大きな変化はない
- 2008年から2018年まで問合せ件数については年間25,000件程度で大きな変化ない

Copyright © 2019 TAKENAKA CORPORATION All Rights Reserved.

7.　波及的な効果

■ コンプライアンス

- 少額取引でも契約の徹底
- 複数作業所の契約進捗が一望でき施工着手前契約の徹底管理が容易
- 立替金の控除の確認
- 施工体制台帳作成システムへの契約データ連動による
  台帳整備漏れの防止

■ 業務効率・質の向上

- 旬な契約情報（価格・提供元など）の調達･作業所担当者での共有・活用
- 契約･出来高データの一元化による月次工事損益管理書類作成の省力化
- DBに情報が蓄積され、単価情報を収集することにより原価力が向上

Copyright © 2019 TAKENAKA CORPORATION All Rights Reserved.

8.　課題・懸念事項

■ CI-NET LiteS 実装規約の改訂(Ver2.2)

- システム構築後20年近く経過。現在の電子化率に見合った形で、業務プロセスの簡略化を検討
- 適格請求書保存方式への移行（2023年10月）に伴い、当月請求額、消費税額の算出方法等の変更が必要
- ベンダー、協力会社等と連携し、期限内に混乱なく対応

■ 民法改正(2020年４月)に伴う基本契約書の再締結

- 電子契約等によって効率的に処理（対象：約10,000件）
- CI-NETの「基本契約メッセージ」の活用は、スケジュール的に難しく、代替案を検討中

Copyright © 2019 TAKENAKA CORPORATION All Rights Reserved.

9.　今後の電子化予定（将来の姿、目指すもの）

■ 仮設資機材、経費等の「諸口分請求書」の電子化

- 「働き方改革」で、作業所の「紙書類の整理の効率化」が活動テーマの１つ
- CI-NET「契約外請求メッセージ」の活用等を検討中
- 将来的には「発注書」・「納品書」等の周辺業務に拡大

■ ＡＩ等を活用したコスト情報の精度向上・自動化

- ＲＰＡを活用してデータの抽出・加工の自動化
- データの標準化が難しい中で、ＡＩによる予測・分析
- 購買単価等の提供情報の拡大

Copyright © 2019 TAKENAKA CORPORATION All Rights Reserved.